

DIAM-ジャナス グローバル債券コアプラス・ファンド <DC年金>

追加型投信／内外／債券

受益者の皆さまへ

毎々格別のお引立てに預かり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、主として円建ての外国投資信託への投資を通じて、実質的に内外債券に投資し、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行います。

当作成対象期間につきましても、これに沿った運用を行いました。ここに、運用経過等をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

作成対象期間 2023年4月19日～2024年4月18日

第11期	決算日：2024年4月18日	
第11期末 (2024年4月18日)	基準価額	14,817円
	純資産総額	176百万円
第11期	騰落率	9.7%
	分配金合計	0円

(注1) 騰落率は分配金再投資基準価額の騰落率を表示しています。
(注2) △(白三角)はマイナスを意味しています(以下同じ)。

当ファンドは投資信託約款において、運用報告書(全体版)を電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書(全体版)は、下記のホームページにアクセスし、「基準価額一覧」等から当ファンドの名称を選択いただき、ファンドの詳細ページから閲覧、ダウンロードすることができます。また、運用報告書(全体版)は受益者のご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

■運用報告書に関するお問い合わせ先

コールセンター **0120-104-694**

(受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで)

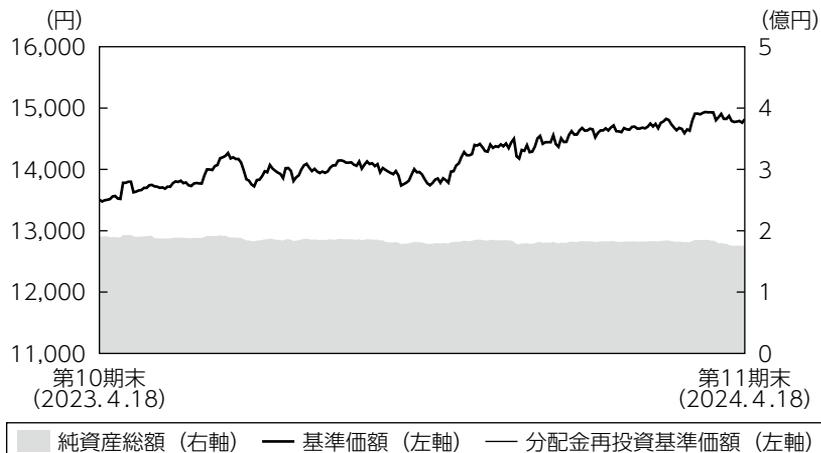
お客さまのお取引内容につきましては、購入された販売会社にお問い合わせください。

アセットマネジメントOne 株式会社

東京都千代田区丸の内1-8-2 <https://www.am-one.co.jp/>

運用経過の説明

基準価額等の推移



第11期首： 13,506円
 第11期末： 14,817円
 (既払分配金0円)
 騰落率： 9.7%
 (分配金再投資ベース)

- (注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額は、期首の基準価額に合わせて指数化しています。
- (注4) 当ファンドはベンチマークを定めておりません。

基準価額の主な変動要因

米国を中心に国債金利が上昇傾向となる一方、グローバル社債のクレジット・スプレッド（米国債と社債の利回り格差）は縮小しました。金利上昇を受けて国債を中心に債券価格が下落した環境下、国債、MBSの保有などがマイナス要因となりました。一方、対円で主要国通貨は上昇しました。このような中、前期末比では、為替のプラス要因が債券のマイナス要因を上回り、基準価額は上昇しました。

◆組入ファンドの当作成期間の騰落率

組入ファンド	騰落率
D I A Mケイマン・ファンド—Janus グローバル・コアプラス・ボンド・ファンド クラス J P Y 2	10.8%
D I A Mマネーマザーファンド	△0.1%

- (注) D I A Mケイマン・ファンド—Janus グローバル・コアプラス・ボンド・ファンド クラス J P Y 2の騰落率は、分配金を再投資したものとみなして計算したものです。

1 万口当たりの費用明細

項目	第11期		項目の概要
	(2023年4月19日 ～2024年4月18日)		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	111円	0.781%	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は14,205円です。 投信会社分は、信託財産の運用、運用報告書等各种書類の作成、基準価額の算出等の対価 販売会社分は、購入後の情報提供、交付運用報告書等各种書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価 受託会社分は、運用財産の保管・管理、投信会社からの運用指図の実行等の対価
(投信会社)	(34)	(0.242)	
(販売会社)	(70)	(0.495)	
(受託会社)	(6)	(0.044)	
(b) その他費用 (監査費用)	0 (0)	0.003 (0.003)	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用
合計	111	0.784	

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

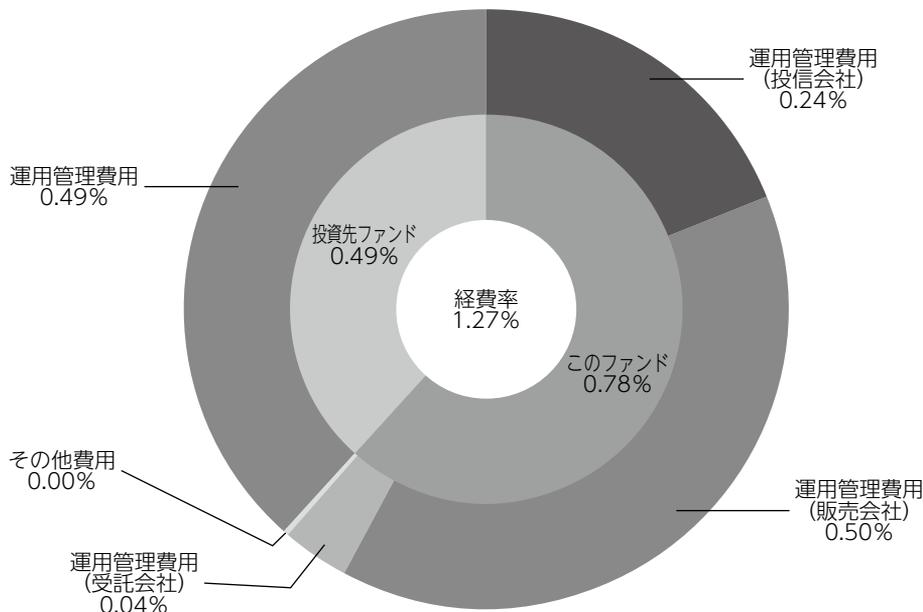
(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(注4) 各項目の費用は、このファンドが組入れている投資信託証券（マザーファンドを除く）が支払った費用を含みません。

(参考情報)

◆経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した経費率（年率）は1.27%です。



経費率 (投資先ファンドの運用管理費用以外の費用を除く) (①+②)	1.27%
①このファンドの費用の比率	0.78%
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.49%

(注1) ①の費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 投資先ファンドとは、このファンドが組入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）です。

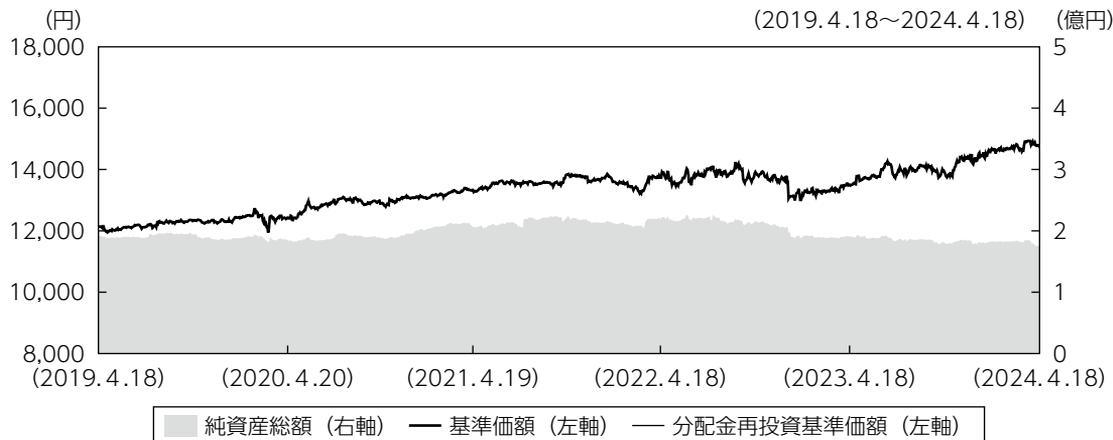
(注5) ①の費用は、マザーファンドが支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。

(注6) ①の費用と②の費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注7) 投資先ファンドには運用管理費用以外の費用がある場合がありますが、上記には含まれておりません。

(注8) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

最近5年間の基準価額等の推移



- (注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額は、2019年4月18日の基準価額に合わせて指数化しています。

	2019年4月18日 期首	2020年4月20日 決算日	2021年4月19日 決算日	2022年4月18日 決算日	2023年4月18日 決算日	2024年4月18日 決算日
基準価額 (分配落) (円)	12,149	12,430	13,334	13,735	13,506	14,817
期間分配金合計 (税引前) (円)	—	0	0	0	0	0
分配金再投資基準価額の騰落率 (%)	—	2.3	7.3	3.0	△1.7	9.7
純資産総額 (百万円)	191	186	206	219	190	176

(注) 当ファンドのコンセプトに適した指数が存在しないため、ベンチマーク及び参考指標を定めておりません。

投資環境

当期のグローバル債券市場は下落しました。期前半は、F R B（米連邦準備理事会）を始めとした主要国の金融当局がタカ派姿勢を維持したことから、市場は軟調に推移しました。2023年末にかけてインフレが鈍化し労働需給の過熱感が解消され始めたことから、2024年前半にF R Bが利下げに転じるとの観測が強まり、米長期金利が低下（価格は上昇）し、クレジット・スプレッドも縮小しました。2024年に入り、F R Bの早期利下げ期待が後退したことや、地政学リスクの上昇により、市場のリスク回避姿勢が強まったことから、再び下落に転じました。

当期の為替市場は、主要国の金融当局がインフレ抑制的な姿勢を継続する一方、日銀が大規模な量的緩和策を維持したことから、主要通貨は対円で上昇しました。期後半には、F R Bが2024年前半に利下げに転じるとの観測や、日銀がマイナス金利政策を解除するとの見通しが強まったことから、上昇幅を縮小させる局面もありましたが、日銀がマイナス金利解除後も緩和スタンスを継続したことから安心感が広がり、再び上昇幅を拡大させて期末を迎えました。

国内短期金融市場では、3ヵ月物国庫短期証券利回りは、日銀がマイナス金利政策を含む大規模な金融緩和策を継続した影響によりマイナス圏で推移しましたが、当期末にかけては、マイナス金利政策の解除を受けて上昇の動きとなり、利回りはプラス圏に浮上しました。

ポートフォリオについて

●当ファンド

D I A Mケイマン・ファンドーJanus グローバル・コアプラス・ボンド・ファンド クラス J P Y 2の組入比率は原則として高位を維持し、D I A Mマネーマザーファンドへの投資も行いました。

●D I A Mケイマン・ファンドーJanus グローバル・コアプラス・ボンド・ファンド クラス J P Y 2

期後半にかけて、欧米の金融当局の利下げ観測が強まったことから、デュレーション*の長期化を維持しました。また、米国経済がソフトランディングする可能性が高まったことから、前期末比で国債比率を引き下げ、投資適格社債を中心に社債比率を引き上げました。2024年2月に、ハイイールド債への投資も開始しました。通貨は、引き続き米ドルとユーロ、日本円を中心に保有しました。

*金利変動に対する債券価格の変動性。

●D I A Mマネーマザーファンド

残存期間の短い国債などで運用を行いました。

分配金

当期の収益分配金につきましては基準価額水準、市況動向等を勘案し、無分配とさせていただきます。なお、収益分配金に充てなかった利益は信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

分配原資の内訳（1万口当たり）

項目	当期
	2023年4月19日 ～2024年4月18日
当期分配金（税引前）	－円
対基準価額比率	－%
当期の収益	－円
当期の収益以外	－円
翌期繰越分配対象額	4,816円

(注1) 「当期の収益」および「当期の収益以外」は、小数点以下切捨てで算出しているためこれらを合計した額と「当期分配金（税引前）」の額が一致しない場合があります。

(注2) 当期分配金の「対基準価額比率」は「当期分配金（税引前）」の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。また、小数点第3位を四捨五入しています。

(注3) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後・繰越欠損補填後の売買益（含、評価益）」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「分配準備積立金」および「収益調整金」から分配に充当した金額です。

今後の運用方針

●当ファンド

引き続き、D I A Mケイマン・ファンドーJanus グローバル・コアプラス・ボンド・ファンドクラス J P Y 2 を高位に組入れることを基本とした運用を行い、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざします。また、D I A Mマネーマザーファンドへの投資も行います。

●D I A Mケイマン・ファンドーJanus グローバル・コアプラス・ボンド・ファンドクラス J P Y 2

F R B の早期利下げ観測は若干後退したものの、主要国の金融当局が利下げ開始のタイミングを探る展開が続くと見て、国債を中心とした組入れを維持する方針です。また、景気後退とクレジット・スプレッド拡大のリスクが残ることから、社債の銘柄選択においては、相場変動への耐性があり、質の高い銘柄を選好する方針です。今後も銘柄選択を重視し、機動的にデュレーションを調整しつつ、元本保全を重視したポートフォリオを維持していく方針です。

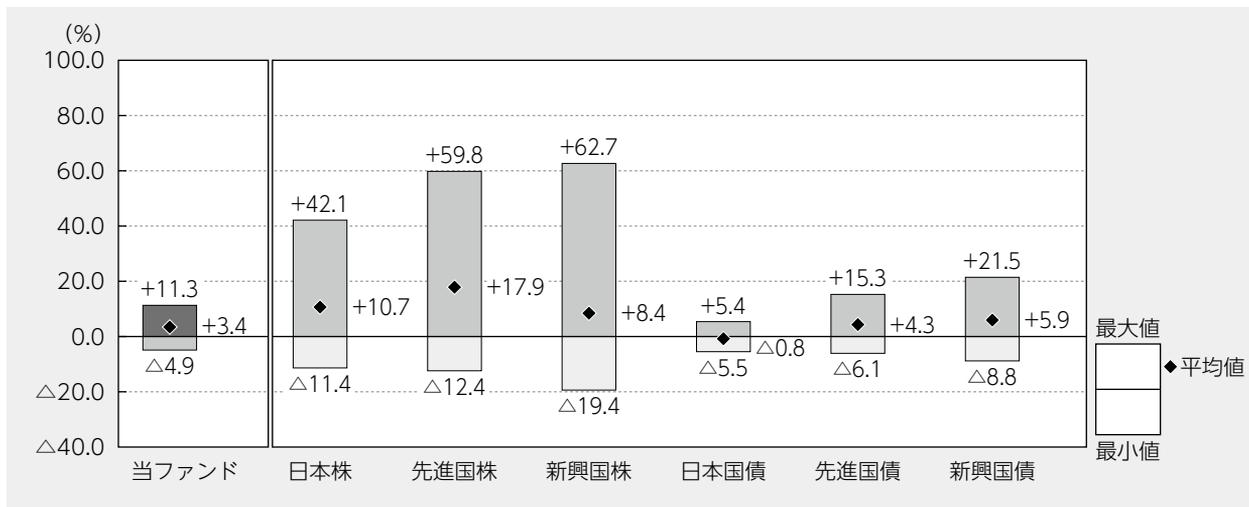
●D I A Mマネーマザーファンド

日銀は2024年3月の金融政策決定会合で、マイナス金利政策を含む大規模な金融緩和政策の解除を決定しました。声明文で日銀は「現時点の経済・物価見通しを前提にすれば、当面、緩和的な金融環境が継続すると考えている。」としており、今後はプラス圏ながらも金利は低位で推移するものと見られます。そのため、今後も公社債などへの投資を通じて、安定的な運用をめざします。

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／内外／債券
信託期間	2013年4月2日から無期限です。
運用方針	信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行います。
主要投資対象	円建て外国籍投資信託「D I A Mケイマン・ファンド－Janus グローバル・コアプラス・ボンド・ファンド クラス J P Y 2」受益証券を主要投資対象とします。また、証券投資信託である「D I A Mマネーマザーファンド」受益証券への投資も行います。なお、短期金融商品等に直接投資する場合があります。
運用方法	主として円建ての外国投資信託への投資を通じて、実質的に内外債券に投資します。外国投資信託への投資比率は、原則として高位を保ちますが、外国投資信託の流動性および当ファンドの資金動向等を勘案の上決定します。実質組入外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行いません。
分配方針	決算日（原則として毎年4月18日。休業日の場合は翌営業日。）に、経費控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象額とし、基準価額水準、市況動向等を勘案して、分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合は分配を行わない場合があります。

代表的な資産クラスとの騰落率の比較



2019年4月～2024年3月

(注1) すべての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注2) 上記期間の各月末における直近1年間の騰落率の平均値・最大値・最小値を、ファンドおよび代表的な資産クラスについて表示し、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。なお、上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

(注3) 当ファンドの騰落率は、税引前の分配金を再投資したものと計算しています。

*各資産クラスの指数

日本株…東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

先進国株…MSCIコクサイ・インデックス (配当込み、円ベース)

新興国株…MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

日本国債…NOMURA-BPI国債

先進国国債…FTSE世界国債インデックス (除く日本、円ベース)

新興国債…JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースィファイド (円ベース)

(注) 海外の指数は為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

※各指数については後掲の「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

当ファンドのデータ

当ファンドの組入資産の内容（2024年4月18日現在）

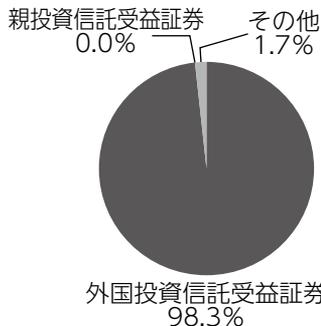
◆組入ファンド等 (組入ファンド数：2ファンド)

	当期末
	2024年4月18日
D I A Mケイマン・ファンドーJanus グローバル・コアプラス・ボンド・ファンド クラス J P Y 2	98.3%
D I A Mマネーマザーファンド	0.0
その他	1.7

(注1) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注2) 現金等はその他として表示しています。なお、その他は未払金等の発生によりマイナスになることがあります。

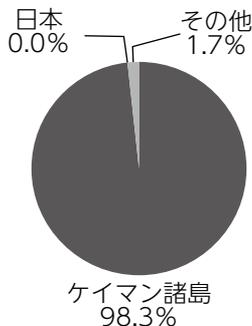
◆資産別配分



(注1) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注2) 現金等はその他として表示しています。

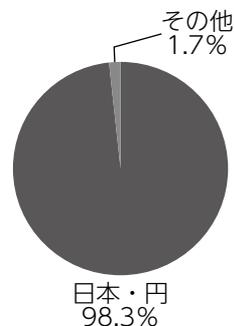
◆国別配分



(注1) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注2) 現金等はその他として表示しています。

◆通貨別配分



純資産等

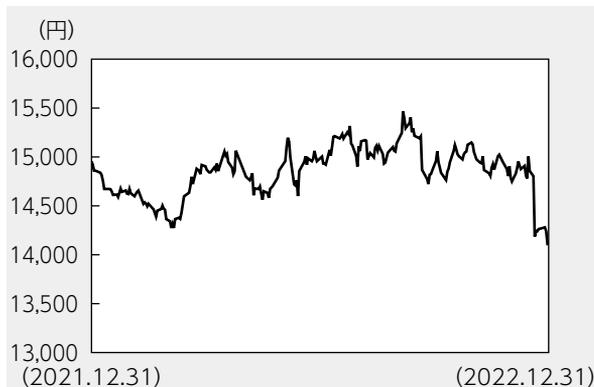
項目	当期末
	2024年4月18日
純資産総額	176,064,844円
受益権総口数	118,829,280口
1万口当たり基準価額	14,817円

(注) 当期中における追加設定元本額は0円、同解約元本額は22,541,581円です。

組入ファンドの概要

[DIAMケイマン・ファンド-Janus グローバル・コアプラス・ボンド・ファンド クラス JPY2] (計算期間 2022年1月1日~2022年12月31日)

◆基準価額の推移



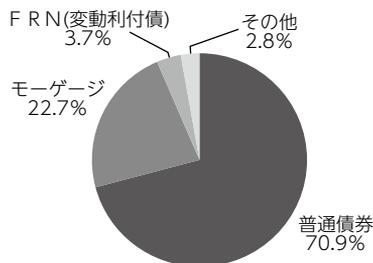
◆組入上位10銘柄

銘柄名	通貨	比率
JAPAN (GOVT OF) -363- BDS .1% 21-20/6/31	J P Y	5.5%
JAPAN (GOVT OF) -355- BDS .1% 19-20/6/29	J P Y	4.6
FRANCE (GOVT OF) BDS 0% 22-25/5/32	E U R	3.2
UNITED STATES OF AMERICA BDS 2.125% 17-31/3/24	U S D	3.2
CHINA (PEOPLE'S REPUBLIC OF) BDS 2.68% 20-21/5/30	C N Y	3.0
FRANCE (GOVT OF) BDS 0% 20-25/11/30	E U R	2.8
GERMANY (FEDERAL REPUBLIC OF) BDS 1.7% 22-15/8/32	E U R	2.7
FEDERAL NATIONAL MORTGAGE ASSOCIATION TBA 4.5% 12/1/23	U S D	2.6
UNITED KINGDOM (GOVT OF) BDS 1.625% 18-22/10/28	G B P	2.3
CHINA (PEOPLE'S REPUBLIC OF) BDS 3.29% 19-23/5/29	C N Y	2.2
組入銘柄数	183銘柄	

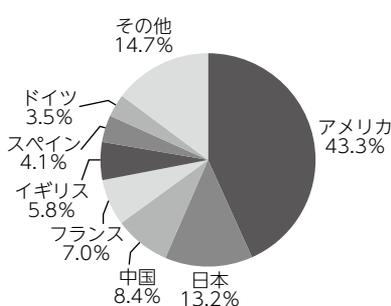
◆1口当たりの費用明細

費用明細については開示されていないため、掲載しておりません。

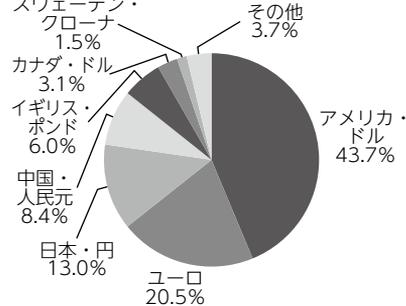
◆資産別配分



◆国別配分



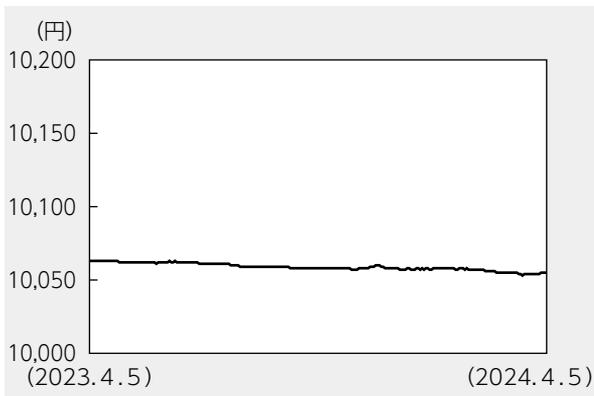
◆通貨別配分



- (注1) 基準価額の推移はDIAMケイマン・ファンド-Janus グローバル・コアプラス・ボンド・ファンド クラス JPY2の計算期間(決算日が休日の場合は前営業日まで)のものであります。また、分配金を再投資したもとしてアセットマネジメントOneが作成したものです。
- (注2) 組入上位10銘柄、資産別配分、国別配分、通貨別配分については、DIAMケイマン・ファンド-Janus グローバル・コアプラス・ボンド・ファンドの決算日(決算日が休日の場合は前営業日)現在の状況を表示しております。
- (注3) 比率はDIAMケイマン・ファンド-Janus グローバル・コアプラス・ボンド・ファンドの純資産総額に対する組入有価証券評価額の割合です。
- (注4) 現金等はその他として表示しています。
- (注5) 上位8位以下がある場合はその他に含めて集計しています。
- (注6) 組入上位10銘柄、資産別配分、国別配分、通貨別配分のデータは、管理事務代行会社である米国みずほ銀行のデータを基にアセットマネジメントOneが作成したものです。組入全銘柄や費用の総額に関する詳細な情報等については、運用報告書(全体版)に記載されています。

[D I AMマネーマザーファンド] (計算期間 2023年4月6日～2024年4月5日)

◆基準価額の推移



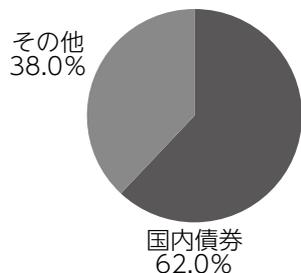
◆組入上位10銘柄

銘柄名	通貨	比率
440回 利付国庫債券(2年)	日本・円	20.7%
441回 利付国庫債券(2年)	日本・円	20.7
446回 利付国庫債券(2年)	日本・円	20.7
—	—	—
—	—	—
—	—	—
—	—	—
—	—	—
—	—	—
組入銘柄数	3銘柄	

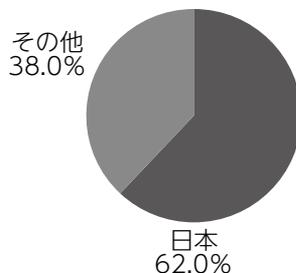
◆1万口当たりの費用明細

計算期間中に発生した費用はありません。

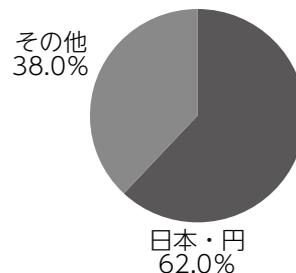
◆資産別配分



◆国別配分



◆通貨別配分



(注1) 基準価額の推移、1万口当たりの費用明細は組入ファンドの直近の計算期間のもので。

(注2) 組入上位銘柄、資産別配分・国別配分・通貨別配分のデータは組入ファンドの直近の決算日現在のものです。

(注3) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注4) 現金等はその他として表示しています。

(注5) 計算期間中の運用経過や組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書(全体版)に記載されています。

<代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について>

- 「東証株価指数（TOPIX）」は、日本の株式市場を広範に網羅し、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークです。同指数の指数値および同指数にかかる標章または商標は、株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社（以下「JPX」という。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよび同指数にかかる標章または商標に関するすべての権利はJPXが有しています。
- 「MSCIコクサイ・インデックス」は、MSCI Inc. が開発した株価指数で、日本を除く世界の主要先進国の株価指数を、各国の株式時価総額をベースに合成したものです。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。また、MSCI Inc. は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
- 「MSCIエマージング・マーケット・インデックス」は、MSCI Inc. が開発した株価指数で、新興国の株価指数を、各国の株式時価総額をベースに合成したものです。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。また、MSCI Inc. は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
- 「NOMURA-BPI国債」は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が国内で発行された公募利付国債の市場全体の動向を表すために開発した投資収益指数です。同指数の知的財産権その他一切の権利は野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属します。なお、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社は、同指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。
- 「FTSE世界国債インデックス（除く日本）」は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。
- 「JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバーシファイド」は、J. P. モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーが公表している新興国の現地通貨建ての国債で構成されている時価総額加重平均指数です。同指数に関する著作権等の知的財産その他一切の権利はJ. P. モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーに帰属します。また、同社は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

(このページは白紙です)

(このページは白紙です)

